

「中日合併企業における技術移転とヒューマン・リソース」

93302 袁建忠

今の時代は、いわゆるグローバルの時代といえる。世界各国は経済発展をするために、お互いに競争だけではなく、提携の関係も重視している。発展途上国は工業の近代化と急激な発展を目指しているが、自主開発による発展は、かなり難しいようである。従って、先進国からの技術移転は発展途上国の技術と経済発展にとってますます重要になるだろう。

欧米企業の技術移転はマニュアルを重視しているのに対して、日本型の技術移転は「人作り」ということを特徴としている。筆者は後者のほうに特に共感している。

私の修士論文は技術移転と人材育成のいくらの側面について論じたものであり、5章からなっている。

第一章では技術のメカニズムを議論する。技術移転を完全に理解するために、技術の定義を明確にする必要がある。技術とは知識に集合であって、いわゆる財を生産する手段である。それは書面に書かれた明確な知識と技能者の経験による暗黙的な知識と二つに分けられる。技術は人、機械、情報、管理の四つの要素から構成されるが、人の要素が一番重要なことと思われる。

そして、「体化」された技術、つまり人間のもっている生産技能の伝達は技術移転にの

役割を分析した。次に、「プロダクトライフサイクル」理論を説明してから、技術移転の諸形態、チャンネル、技術移転の促進、阻害要因を分析して、企業の国際技術移転の全体像を解明しようとする。

第二章は、日本の技術移転を分析する。日本の対アジアの技術移転は戦後の50年代から再開し、東南アジアの経済発展に重要な役割を果たした。しかし、日本から東南アジアへの資本投資と技術輸出は、最近縮小しているという傾向がある。代わりに、中国への直接投資と技術移転が活発化している。日本企業の技術輸出は欧米企業の技術輸出とは違う、特徴をもっている。この特徴は日本の特有の文化から生み出した特別な生産システムとつながりがある。日本は欧米より優れた技術を持つといえないが、生産された製品は世界的に高い評価を得ていることは周知であろう。なぜなら、日本の生産、経営システムは欧米の大量生産システムよりはるかに優れているからである。日本の社内教育、OJT、QCサークルなどは日本人労働者のレベルを向上させるに大きな成果を収めた。ということは、日本企業は人材育成戦略を非常に重視して、成功してきたと言える。第二章に日本の技術移転の特徴——「人を作り」、などを分析すると同時に、欧米企業の技術移転との比較をして、日本式の技術移転の実績と問題点を分析した。

今年、中日国交復交二十五年にあたり、中日関係は新しい時代を迎えている。日本の対中投資がますます増大している一方で、中日合弁企業の数も雪崩のように増えている。中日間の技術移転もこれからもっと活発化すると予想される。第三章には、日本の対中投資の最新動向を論じて、中日間の技術移転を分析しようと思う。中日の技術交流は多くのチャンネルで行われているが、今の時点ではまだ大変不足である。最後に、中国のテレビ産業を取り上げて、日本からの技術移転による中国の生産技術向上の貢献を論述した。中国にある日系企業は現地でマニュアルを重視して技術の伝達が行うと同時に、現地の従業員を日本派遣研修も強化している。しかし、これまでの日本の外国人研修生システムを分析した結果、効率性があるかどうかが問題になる。研修のスケジュールを見てみると研修の内容は言語の研修と文化の交流を重視しているが、技術研修の内容と時間は少なかった。時間も短いし、コストも高い。改善する必要がある。

発展途上国中国は今「四つの現代化」を目標として努力している。特に、技術導入はその目標を達成するための重要な戦略の一つとして採用している。第四章には、中国の技術の発展戦略と技術導入戦略の現状、実績を議論した。中国は技術を円滑導入するために、インフラの整備を急いでいる。特に文化大革命の被害を補うために、人材育成を精一杯頑張っていることを示した。中国は技術導入すると同時に、外国の優れた生産システムも導入すべきだ。しかし、中国において、欧米の大量生産システムに懸命に勉強しているが、日本の先進的な生産システム、OJT、QCサークルなどをまだ導入していない。あるいは、認識不足というのが現実である。

第五章には、中日合弁企業のヒューマン・リソースに絞って議論する。まず、社員募

集のチャンネルを分析した。その中に、日本に在学中の中国留学生は一つの重要なチャンネルであるから、アンケートにより、在日中国留学生の就職状況を分析した。留学生は、長い間日本で勉強しているから言語の問題は取りあえずなくなる。両国の文化と慣行もよく知ってる。合弁企業に就職して、日本のOJTで訓練を受けば、企業に役立つ者になるはずだ。しかし、現実には中国留学生が日系企業に就職したら、その多くは通訳の仕事をやっているとわかる。これからもっと技術移転と技術開発のほうに参加させるべきだと提言する。中日の合弁企業の人材育成はもっと長期な視点を要し、両国の協力と努力を必要とする。

中国は計画経済から社会主義市場経済へ転換しつつあるが、企業の競争は激しくなると予想される。これから中日合弁企業は成功する条件は何であろうかが課題になっている。日本の生産、経営システム、特にOJT、QCサークルなど中国へ移転することはその条件の一つと思うが、異文化の環境の中で、中国側はどううまく受け入れようかと言うことも今後の研究にテーマにしたいと思う。